



電力先物市場のご案内

Total smart exchange
株式会社東京商品取引所

2020年8月7日

- 電力先物市場は市場化が進む電力市場におけるリスクヘッジインフラの一つとして政策的に位置づけられており、経営安定化のための有力なツールとして利用いただけます。

未来投資戦略2017

iii) 新たなエネルギーシステムの構築等

- 市場メカニズムを有効に活用して電力市場の競争活性化を促しつつ、3E+Sの実現を目指す。
- 電力先物取引がLNGその他のエネルギー先物取引とできるだけワンストップで行われる環境を整備する観点も踏まえながら電力先物取引の検討を行う。

電力先物市場の在り方に関する検討会 (2018年)

- 従来は、垂直一貫体制や総括原価方式、燃料費調整制度のもと、電気事業者の負う価格変動リスクは最小限に抑えられていた。
- しかしながら、小売全面自由化が始まり、今後、電気事業者が負う価格変動リスクが増加することが想定されることから、当該リスクをヘッジするための環境整備が必要になっている。
- 電力先物市場が創設されることで、取引参加者がより多様な価格ヘッジの機会を享受できる環境を整備していくことが重要と考えられる

適正な市場メカニズムと需給確保の在り方 (2019年)

多様な調達手段の確保（電力先物取引）

- 市場参加者が市場メカニズムを適切に活用できるようにするためには、市場を通じた多様な調達手段の確保が必要
- 災害時等の緊急時における市場運用とインバランス料金の在り方に関する検討も、電力先物取引の促進の観点からも、検討を進めていく

多様な取引参加者
立会取引 + 立会外取引
公正性・透明性の担保

JEPX
スポット価格
のヘッジ

トバイ原油先物
LNG先物（上場準備）
15か月先まで固定化

発電マージン
の固定化

転売・買戻しが可能
15か月先まで月ごとの取引
※ヘッジ会計の適用

JEPX
BL市場
間接送電権
の補完

信用リスク
のヘッジ

信用力の高い清算機関
（JSCC）でのクリアリング
立会外取引

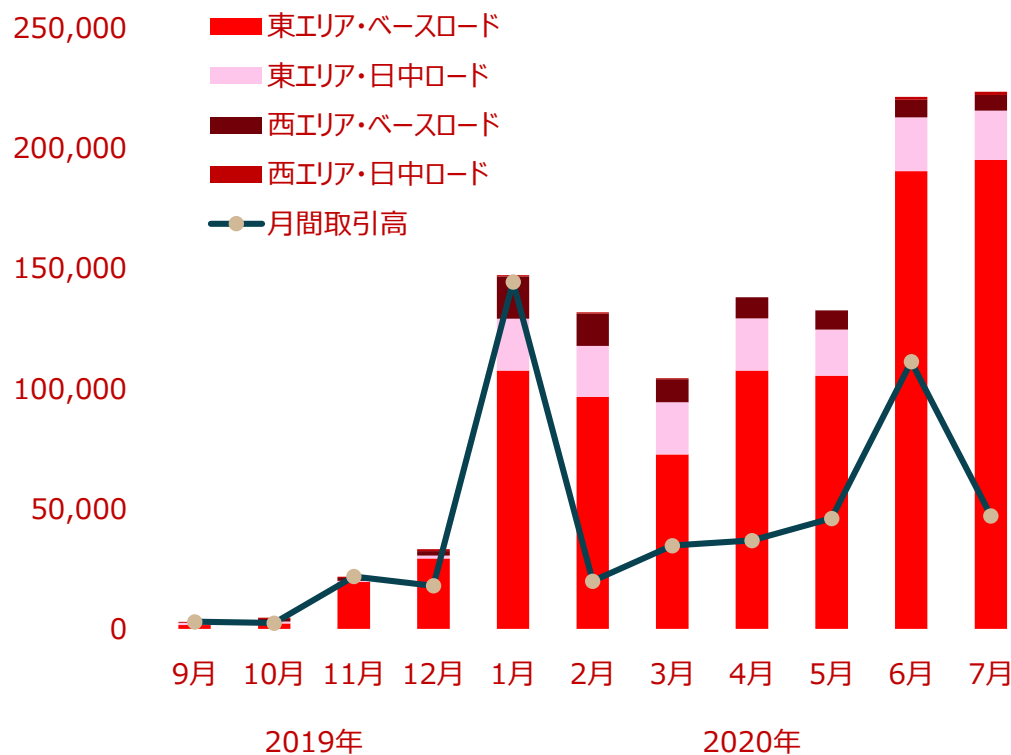
取引エリア/ 電力ロード	西エリア ベースロード電力	東エリア ベースロード電力	西エリア 日中ロード電力	東エリア 日中ロード電力
取引の種類	現金決済先物			
取引対象	JEPXスポット市場の 関西エリア・ベースロード (0:00~24:00) 価格	JEPXスポット市場の 東京エリア・ベースロード (0:00~24:00) 価格	JEPXスポット市場の 関西エリア・日中ロード (8:00~20:00) 価格	JEPXスポット市場の 東京エリア・日中ロード (8:00~20:00) 価格
最終決済価格	最終決済価格は上記価格の対象期間の月間平均価格			
取引単位 ※限月により異なる	“月物” $100\text{kWh} \times 24\text{h} \times \text{暦日数}$ (例) 2020年7月限：74,400kWh/枚 = 100kWh×24時間×31日 2020年8月限：74,400kWh/枚 = 100kWh×24時間×31日 2020年9月限：72,000kWh/枚 = 100kWh×24時間×30日		“月物” $100\text{kWh} \times 12\text{h} \times \text{平日数}$ (※ 平日はTOCOMが定める) (例) 2020年7月限：25,200kWh/枚 = 100kWh×12時間×21平日 2020年8月限：24,000kWh/枚 = 100kWh×12時間×20平日 2020年9月限：24,000kWh/枚 = 100kWh×12時間×20平日	
呼値の単位	0.01円/kWh			
限月	直近15限月			
証拠金 ：2020年6月上期適用額	60,000円/枚	70,000円/枚	30,000円/枚	30,000円/枚

- TOCOM電力先物市場では、国内の電力会社に加え、海外の電力トレーダー、金融機関など、多様な取引参加者が40社超参加しています。
- 取引は全て匿名で行われていますが、清算・決済はクリアリングハウスを通じて行われるので、相手方の信用リスクを気にすることなく取引できます。

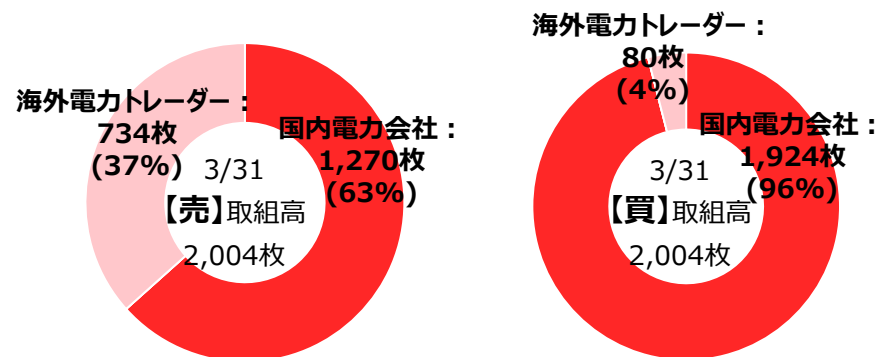
電力先物 月末取組高 (棒)・月間取引高 (折線)

※取組高：ポジション残高

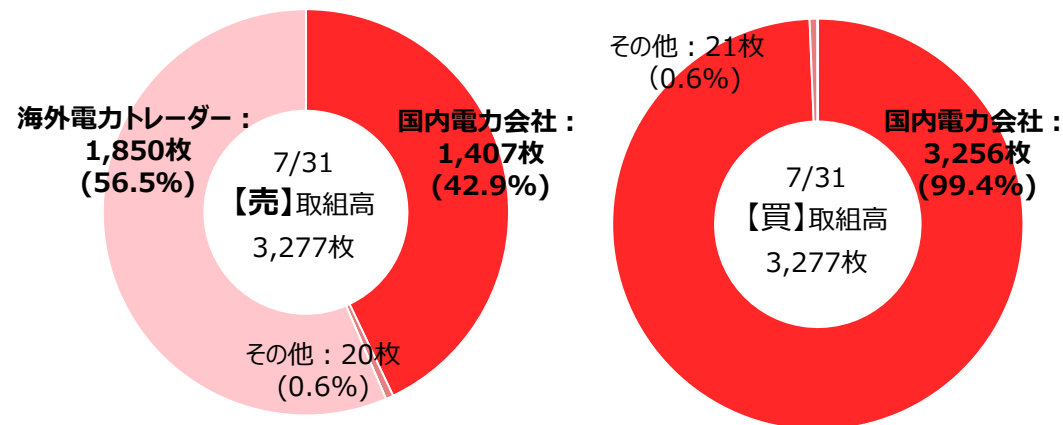
単位：千kWh



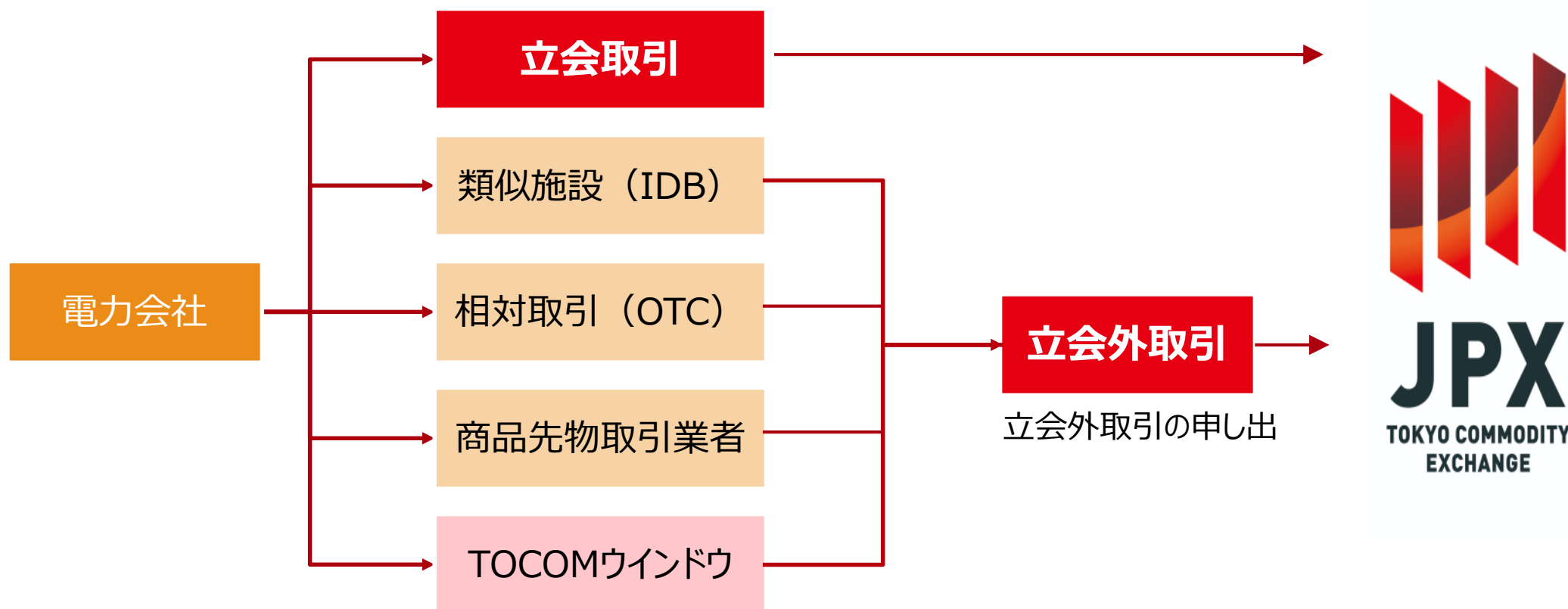
2020年3月末
(104,218,800kWh)



2020年7月末
(223,392,000kWh)



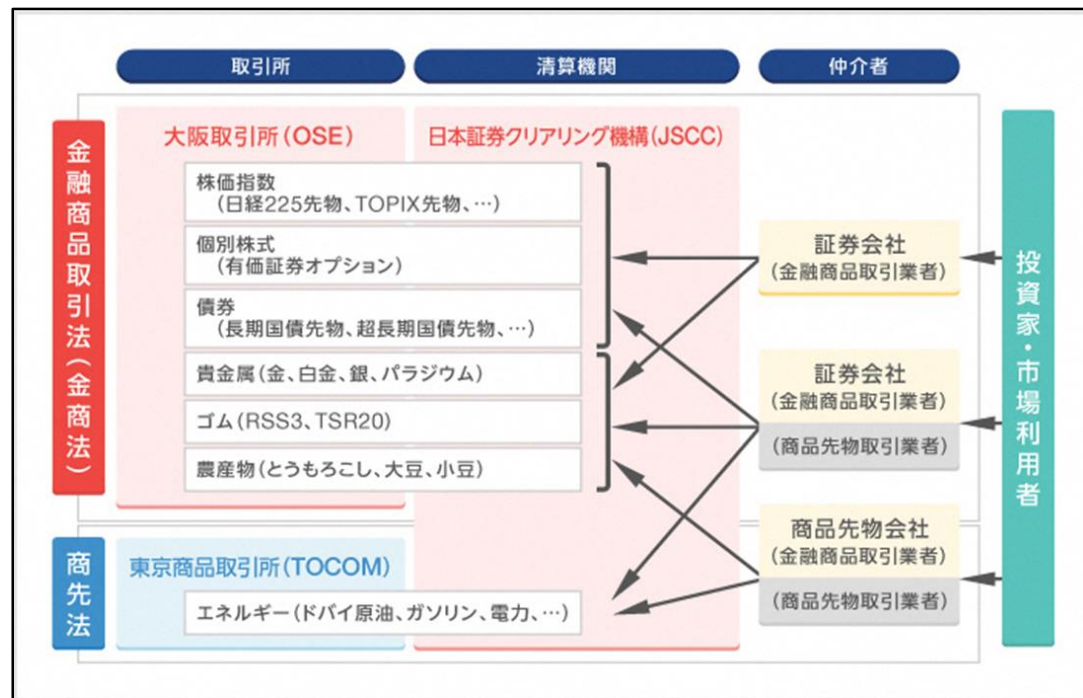
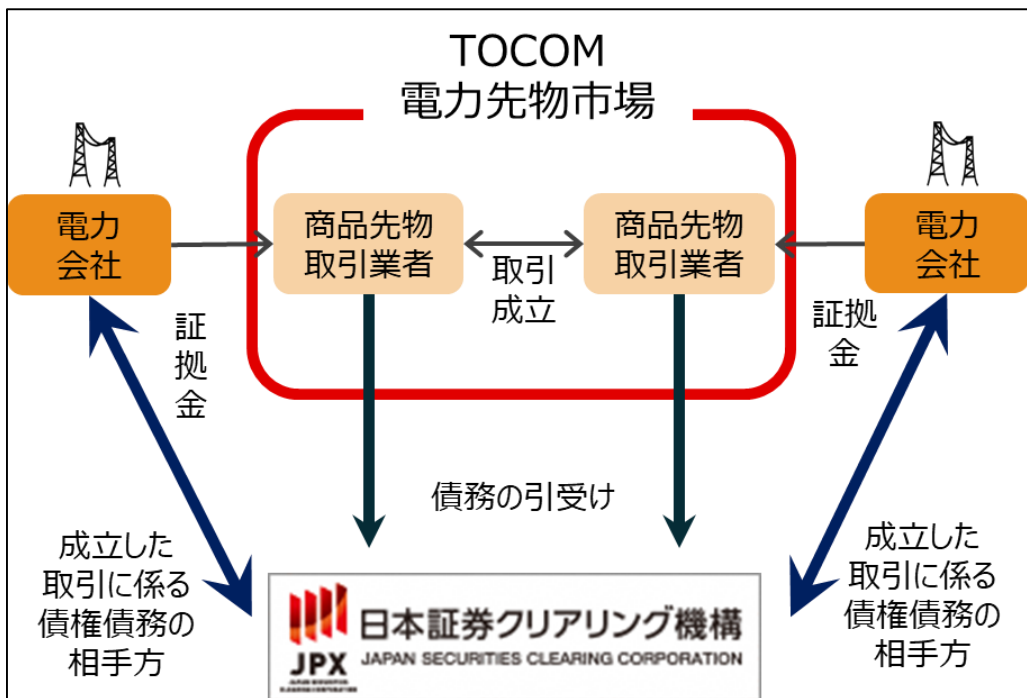
- TOCOMでは、取引所が提供する取引スクリーンを通じた**立会取引**と、取引所外で成立したOTC取引をクリアリングをかける目的で利用される**立会外取引**の両方に対応しています。
- 電力先物取引では、小口取引は立会取引、大口取引（大口のロットサイズ、複数期間を組み合わせた取引）は立会外取引が利用され、現在では**取引の90%以上が立会外取引で行われています**。
 - ※ TOCOMの電力先物の取引単位は「高さ100kW」が取引の最小単位なので小口取引にも対応していますが、「高さ5MW」のような大口取引や、「2020年下半期（2020年10月限～2021年3月限）」のような期間平均取引には立会外取引が利用されています。



【参考】立会外取引の状況（2020年6月及び7月）

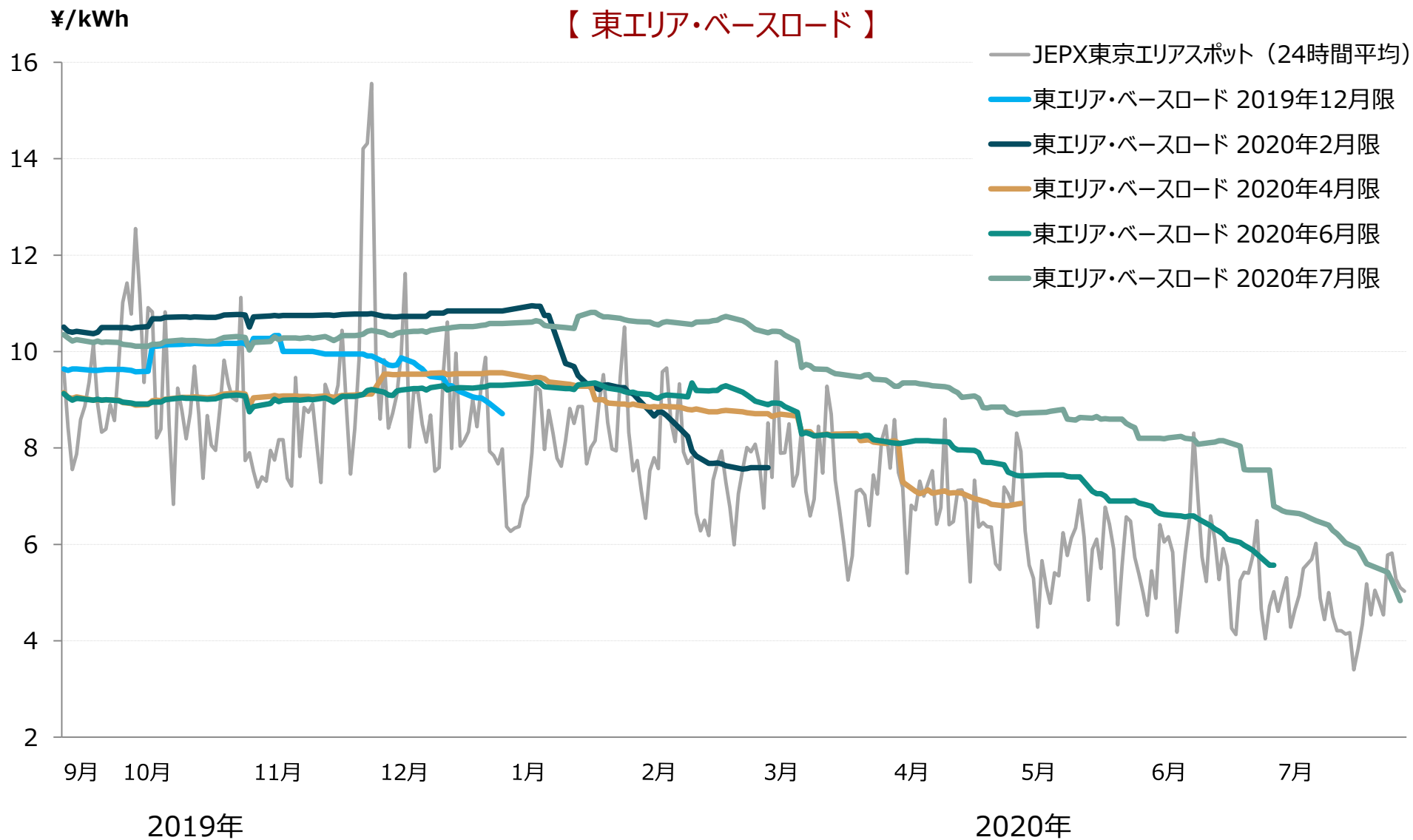
取引日	商品	限月	枚数（高さ）	合計		価格（¥/kWh）
				枚	kWh	
6月2日	東エリア・ベースロード	2020年10月限～2021年3月限	各20枚（2MW）	120枚	8,736,000	7.10円
6月3日	東エリア・ベースロード	2020年10月限～2021年3月限	各20枚（2MW）	120枚	8,736,000	7.10円
6月9日	東エリア・日中ロード	2020年9月限	1枚（0.1MW）	1枚	24,000	7.00円
6月11日	東エリア・日中ロード	2020年7月限～2020年9月限	各30枚（3MW）	90枚	2,196,000	10.20円
6月17日	東エリア・日中ロード	2020年7月限～2020年8月限	各10枚（1MW）	20枚	492,000	9.50円
6月17日	東エリア・日中ロード	2020年7月限～2020年8月限	各10枚（1MW）	20枚	492,000	9.75円
6月18日	東エリア・日中ロード	2020年7月限～2020年8月限	各20枚（2MW）	40枚	984,000	9.80円
6月19日	西エリア・日中ロード	2020年7月限	50枚（5MW）	50枚	1,260,000	7.8円
6月22日	東エリア・ベースロード	2020年10月限～2021年3月限	各50枚（5MW）	300枚	21,840,000	7.10円
6月22日	東エリア・ベースロード	2020年7月限～2020年9月限	各50枚（5MW）	150枚	11,040,000	7.15円
6月23日	東エリア・ベースロード	2020年10月限～2021年3月限	各50枚（5MW）	300枚	21,840,000	7.20円
6月29日	東エリア・ベースロード	2020年10月限～2021年3月限	各50枚（5MW）	300枚	21,840,000	7.10円
7月10日	東エリア・ベースロード	2020年10月限～2021年3月限	各50枚（5MW）	300枚	21,840,000	7.15円
7月17日	東エリア・ベースロード	2020年10月限～2021年3月限	各30枚（3MW）	180枚	13,104,000	7.00円
7月30日	東エリア・ベースロード	2020年8月限～2020年9月限	各2枚（0.2MW）	4枚	292,800	6.30円
6月小計				1,511枚	99,480,000	
7月小計				484枚	35,236,800	
6月、7月合計				1,995枚	134,716,800	

- 電力先物市場で成立した取引は、クリアリングハウスが債権・債務の相手方となって取引の履行を保証するため取引相手の信用リスクは遮断されます
- 2020年7月27日、東京商品取引所に上場していた貴金属、ゴム及び農産物の先物・オプションを大阪取引所へ移管するとともに、日本証券クリアリング機構（JSCC）と日本商品清算機構を統合し、総合取引所が本格的に始動。
- 清算機関の統合により、電力先物のクリアリングもJSCCに変更。これにより、信用力が向上し、グローバルにみても安心して取引できる環境が実現



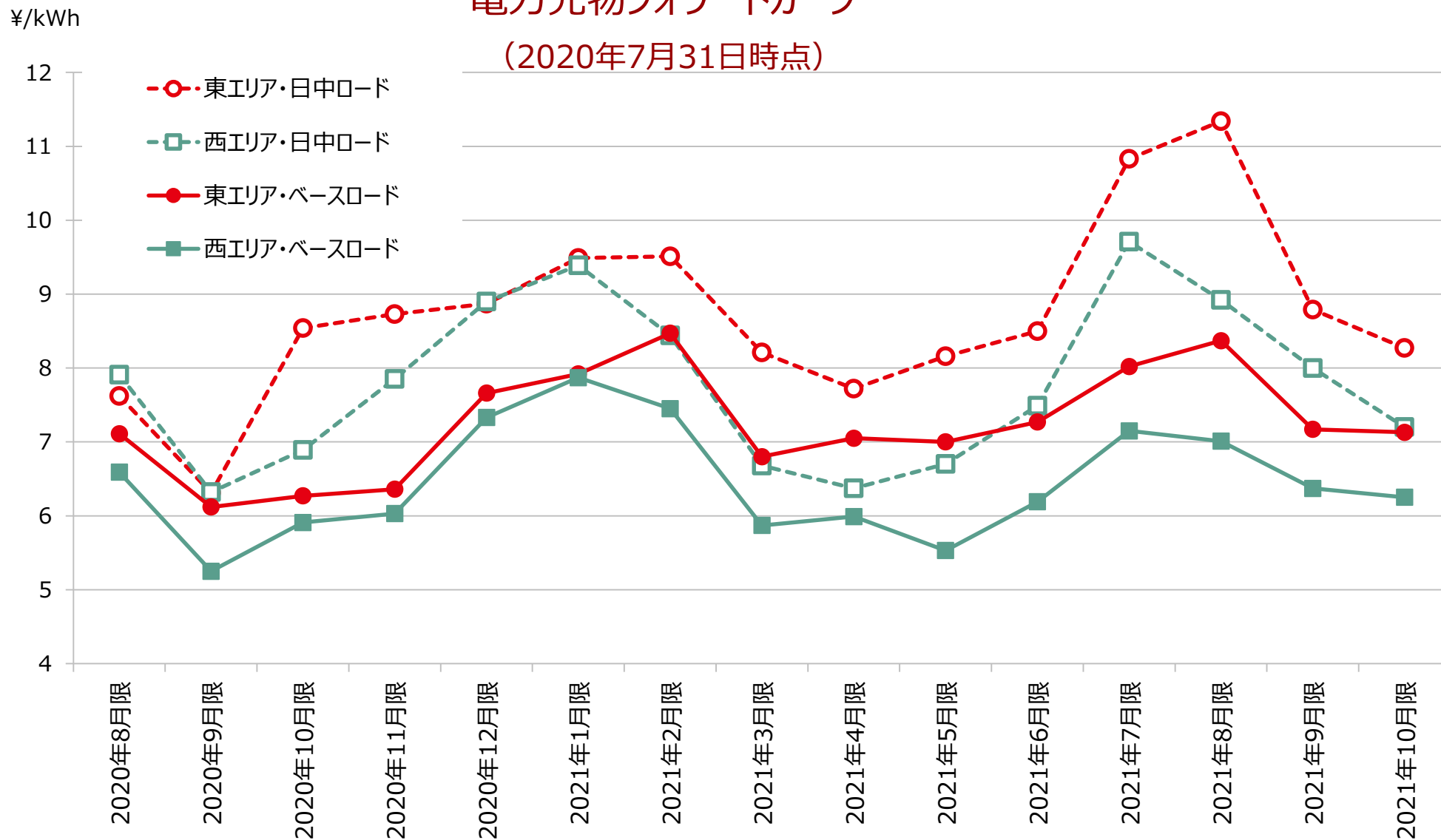
JEPXスポット価格とTOCOM電力先物価格

【 東エリア・ベースロード 】



電力先物フォワードカーブ

(2020年7月31日時点)



- 電力会社は、電力先物取引に参加するにあたって、TOCOMのメンバーシップを取得する必要はありません。
- 電力先物は、商品先物取引業者に口座を開設し、商品先物取引業者経由で取引できます。

参加方法 1

TOCOMの取引資格とJCCHの清算資格を取得して、「自己取引・自己清算」を行う

事業者・金融機関等

取引参加者 & 清算参加者


Tokyo Commodity Exchange

 日本証券クリアリング機構
JPX JAPAN SECURITIES CLEARING CORPORATION

参加方法 2

TOCOMの取引資格を取得し、商先業者に口座を開設して「委託取引」を行う

事業者・金融機関等

取引参加者 & **非**清算参加者

商品先物取引業者


Tokyo Commodity Exchange

 日本証券クリアリング機構
JPX JAPAN SECURITIES CLEARING CORPORATION

参加方法 3

TOCOMの取引資格もJCCHの清算資格も取得せず、商先業者に口座を開設して「委託取引」を行う

事業者・金融機関等

非取引参加者 & **非**清算参加者

商品先物取引業者

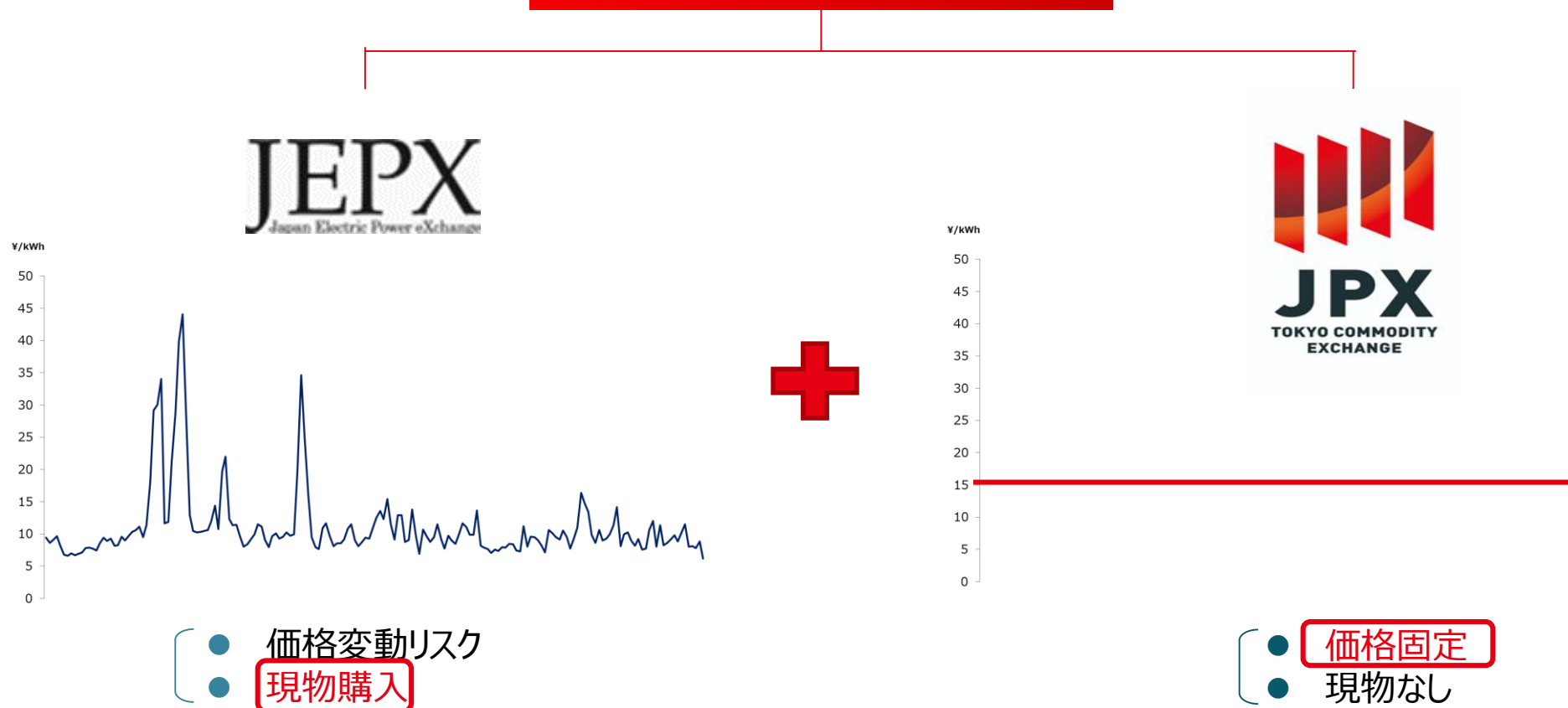

Tokyo Commodity Exchange

 日本証券クリアリング機構
JPX JAPAN SECURITIES CLEARING CORPORATION

参考資料：TOCOM電力先物市場の利用方法等

- 新電力は、価格変動の大きいJEPXスポット市場に、電力調達の約90%を依存しています。
- 電力先物取引を利用して、JEPXスポット市場とTOCOM電力先物市場をセットで利用して、JEPXスポット市場で将来調達する電力の価格をあらかじめ固定することで経営の安定化を図れます。
- 新たなインバランス制度では、「あらかじめ必要な電力量を固定価格で調達する」ことが経済合理的となるため、インバランス発生量の抑制にもつながります。

小売事業者



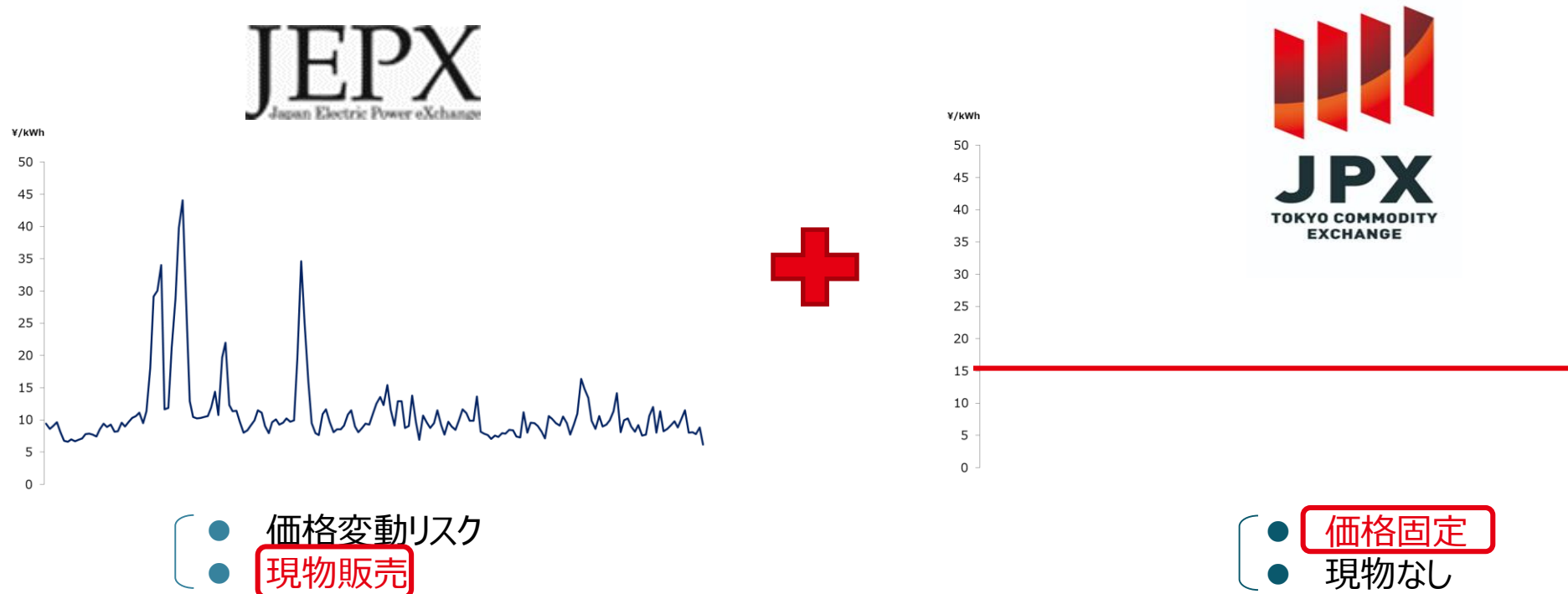
電力先物市場やベースロード市場の活用可能性について

- 今年度より、新たに、電力先物市場、ベースロード市場が創設され、スポット市場や時間前市場以外にも、多様な電源の調達手段が整備されてきている。新たなインバランス料金制度では、需給ひっ迫時には適切にインバランス料金が上昇することで、各BGがこうした市場も活用してあらかじめ必要な量の電源を調達することが経済合理的となるため、インバランス発生量が抑制されることが期待される。
- 更に、現状では、制度開始後間もないこともあり、必ずしも取引規模が大きい状況にはないが、新たなインバランス料金制度が適切に機能することで、これらの市場が活性化していくことも期待される。
- 市場創設後間もないことを踏まえ、新たなインバランス料金制度の導入にあたり一定の暫定的な措置を導入することも考えられるが、過度な措置の導入は、これらの市場の発展に影響を与える懸念もあることから、暫定的な措置を長期にわたって継続することは避けることが望ましい。

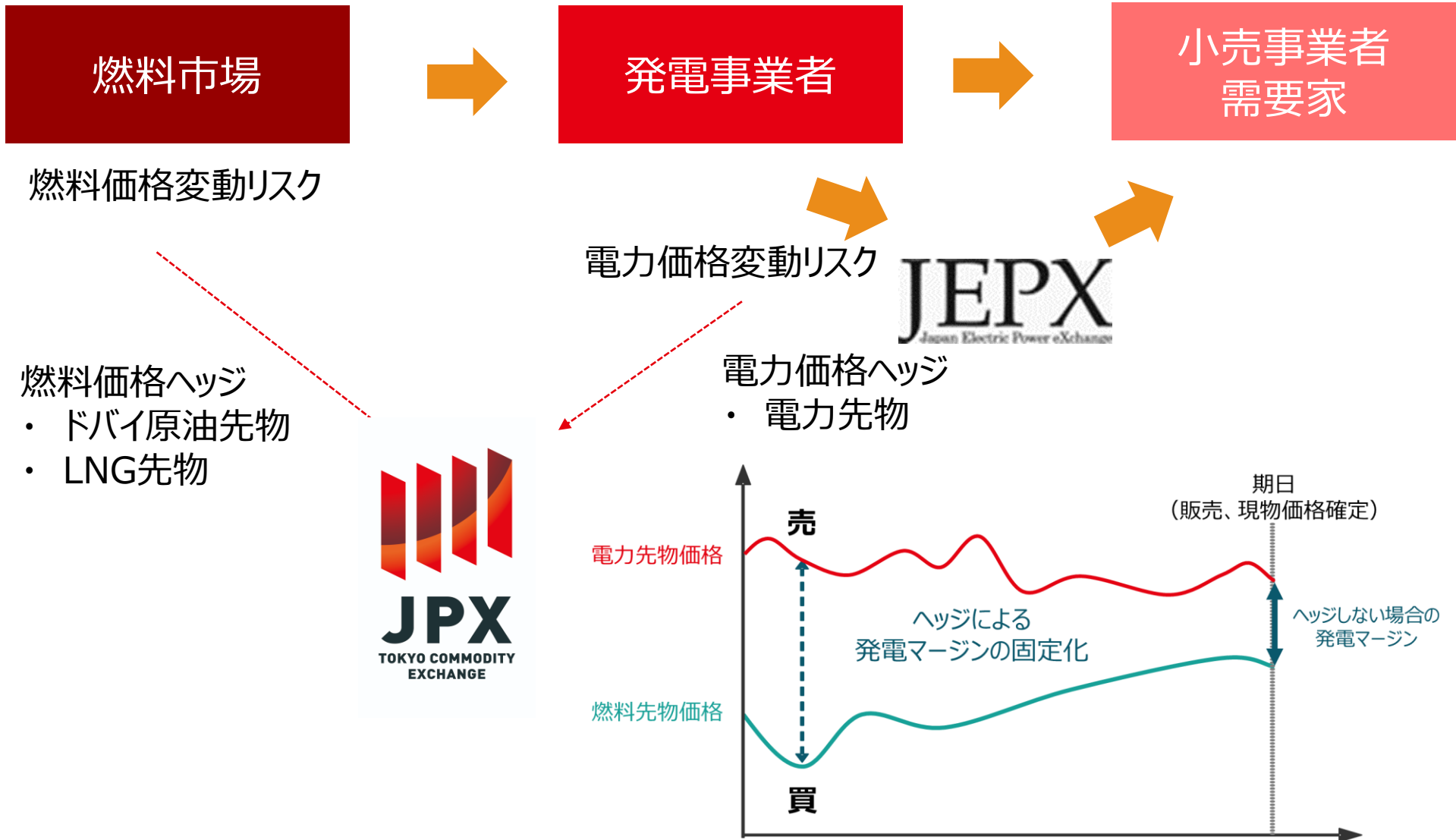
- 出典：電力・ガス取引監視等委員会 第44回 制度設計専門会合（2019年12月17日）

- 大手電力会社は、自主的取組のもと、価格変動の大きいJEPXスポット市場に一定量を入札するよう求められおり、収益予測が困難です。
- 電力先物取引を利用して、JEPXスポット市場で将来販売する電力の価格をあらかじめ固定することが可能です。
- JEPXスポット市場とTOCOM電力先物市場をセットで利用することで、経営安定化を図れます。

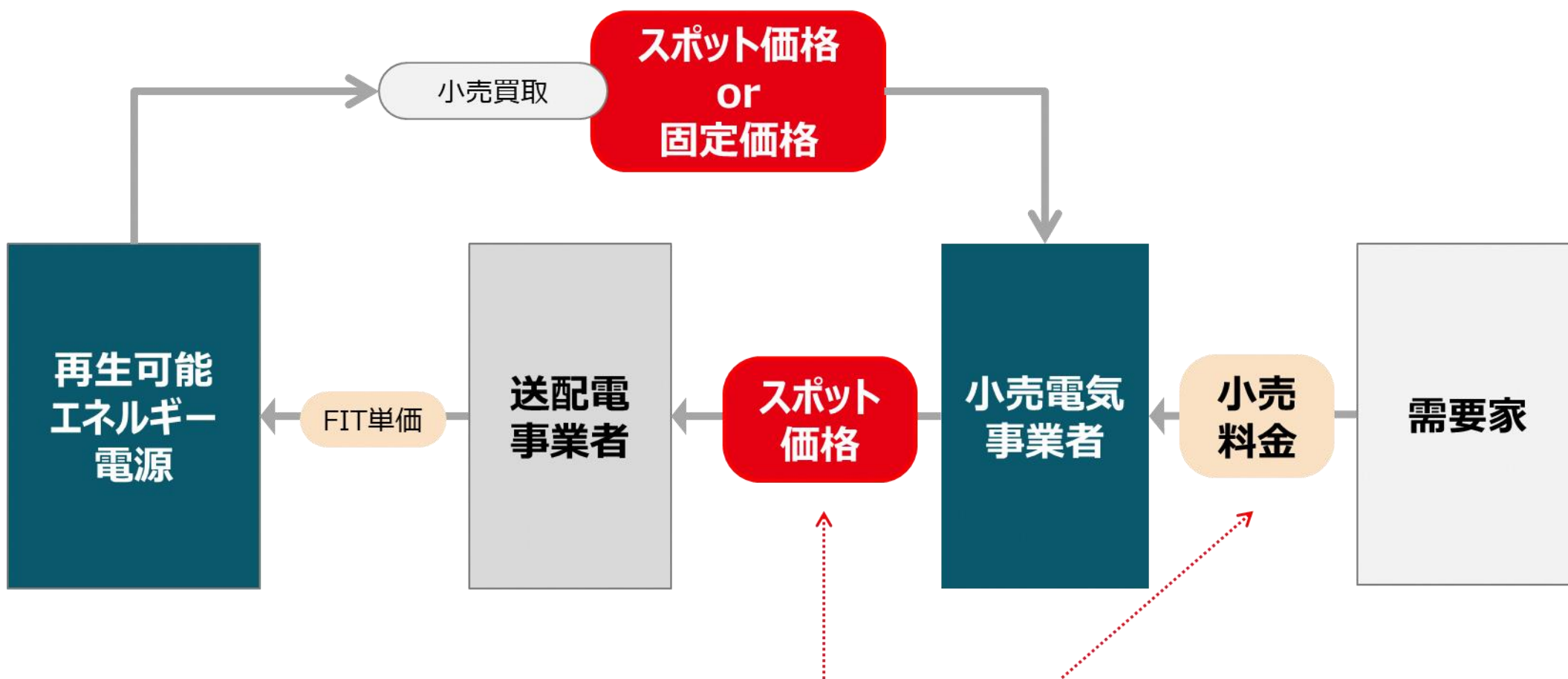
発電事業者



- 燃料先物と電力先物をセットで利用して、発電マージンを事前に固定することが可能です。
- TOCOMのドバイ原油先物を利用してJCCリンクの長契物LNG価格、上場を検討しているJKM LMG先物を利用してスポットLNG価格のヘッジを行うことが可能です。

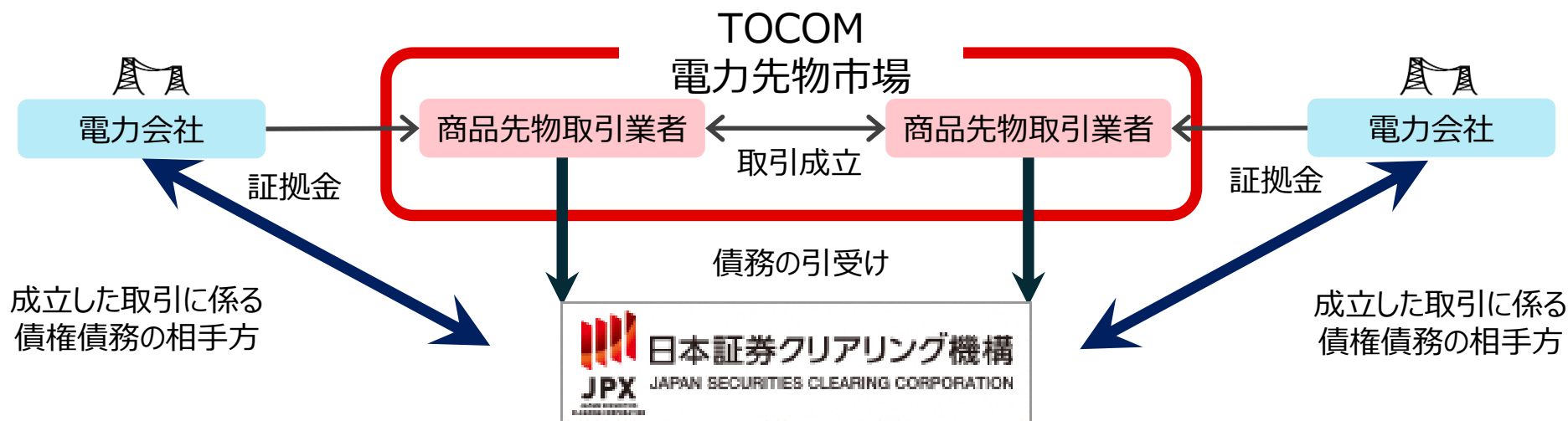


- 「地産地消」あるいは「グリーン電力」を販売している小売電気事業者は、電力先物取引により、JEPXスポット価格に連動するFIT電気の調達価格（回避可能費用、ただし激変緩和措置の対象を除く）のヘッジが可能です
- ※ 2021年3月には、回避可能費用の激変緩和措置が終了するため、全てのFIT電気がJEPXスポット連動になります。
- ※ FIP制度が導入されれば、再エネ発電事業者も電力先物によるヘッジが必要となる可能性が出てきます



スポット価格と小売価格の差が変動するリスク

- 電力先物市場で成立した取引は、クリアリングハウスが債権・債務の相手方となって取引の履行を保証するため、取引相手の信用リスクは遮断されます
- 電力先物取引の清算は、財務基盤が強固な日本証券クリアリング機構（JSCC）で行われます



経済産業省「第3回電力先物の在り方に関する検討会事務局提出資料」

統合

清算機関名	主要清算対象取引所	清算参加者財務要件	クリアリングメンバー数	違約対策財源
日本商品清算機構	東京商品取引所 大阪堂島商品取引所	資本金：3億円以上 純資産：（自社清算）20億円以上 （他社清算）200億円以上	(2017/12/1現在) 当業者、商先業者（26社） (2020/5/1現在：21社)	(2017/3/31現在) ①取引証拠金：約1,581億円 ②各取引所の損失補償：東商取：21億円、保険50億円 堂島取：4.6億円 ③JCCH決済不履行積立金：約23.7億円、④清算預託金：約88億円
日本証券クリアリング機構	東京証券取引所（株式取引） 大阪取引所（先物取引）	〔取引所取引〕 資本金：3億円以上 純資産：（自社清算）20億円以上 （他社清算）200億円以上	(2017/4/28現在) 証券会社、銀行（116社） (2020/4/1現在：107社)	(2017/3/31現在) ①取引証拠金：16,388億円 ②各市場による補填株式現物：約113億円先物取引：約174億円 ③証券取引等決済保証準備金：約250億円、④清算基金：約1,447億円
ICE Clear Europe	ICE Futures Europe	最低純資産額1000万ドル	(2017/10/26現在) 80社 (2020/5/26現在：76社)	(2017/12/29現在) ①証拠金預託額374.46億ドル、②清算機関自社財源1億ドル ③清算参加者の預託による基金23億ドル
ECC	EEX、EPEXSPOT、 Powernext、PXE、HUPX、 NOREXECO	(a)ジェネラル・クリアリング・メンバー（GCM※1） 最低純資産額：3,000万€ (b)ダイレクト・クリアリング・メンバー（DCM※2） 最低純資産額：750万€	(2017/11/20) (a)GCM21社 (b)DCM1社 (2020/5/26現在： GCM24社、DCM4社)	(2016/10/31現在) ①証拠金預託額25億€ ②③清算参加者の預託による基金とECC財源36億€ (a)GCM最低300万€、(b)DCM最低50万€

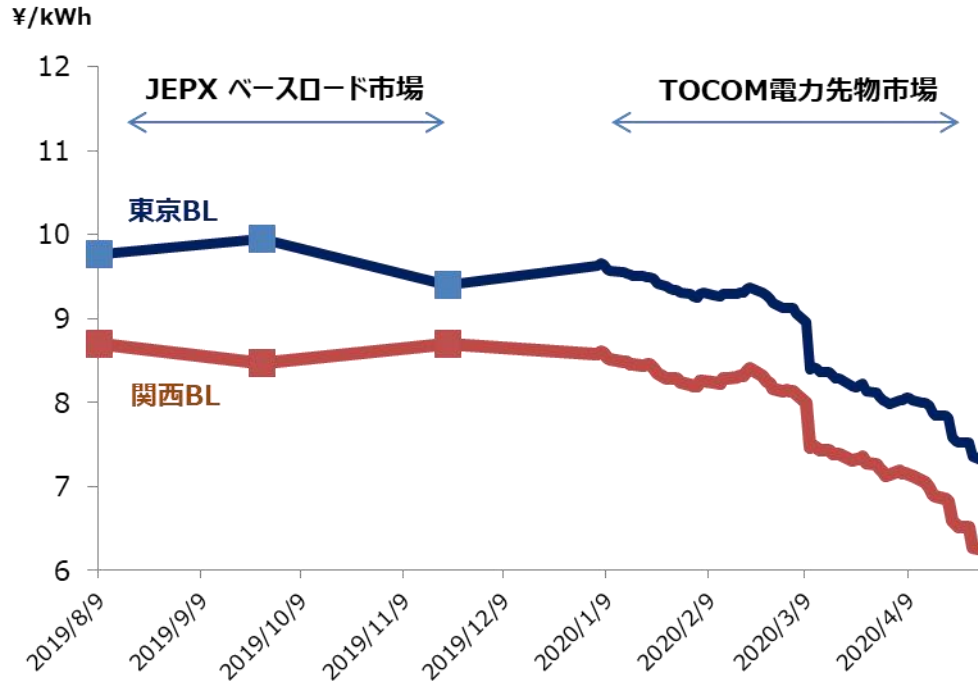
※1：自己及び委託のほか、すべての非清算参加者の清算可。 ※2：自己及び委託のほか、系列下の非清算参加者の清算可。

- TOCOM電力先物市場を用いることで、JEPXで行われている「ベースロード市場」や「間接送電権市場」の取引を補完することができます。

ベースロード市場で調達した電力の過不足分の調整

【TOCOM電力先物市場 + JEPXスポット市場】

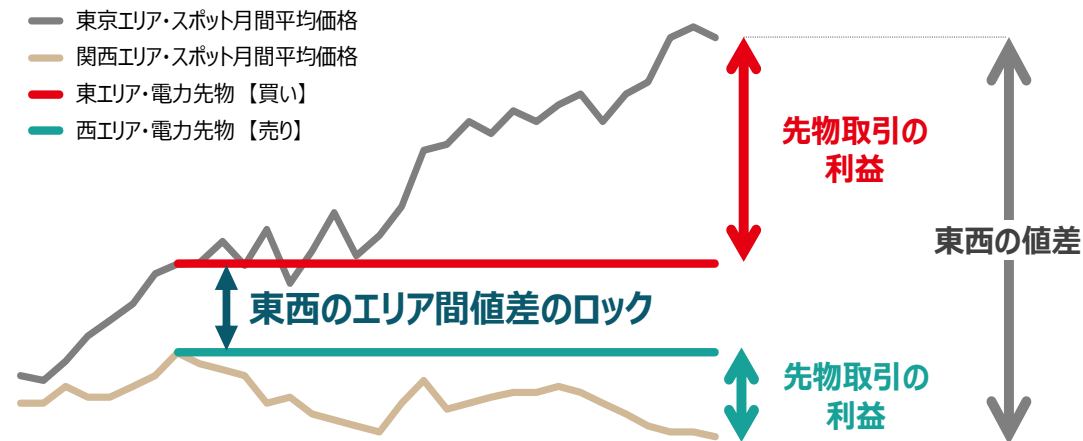
- JEPXベースロード市場 ≡ TOCOM電力先物（4月限～翌年3月限）
+
JEPX電力スポット市場（4月～翌年3月）
- ベースロード市場で調達した電力の過不足分の調整（= 転売買戻し）をTOCOM電力先物市場とJEPXスポット市場を用いて行うことが可能です。



エリア間値差リスクのヘッジ

【TOCOM東エリア先物 - TOCOM西エリア先物】

- 電力先物市場では、東エリアと西エリアの電力先物を組み合わせることにより、スポット市場における東京エリアと関西エリアの値差が拡大するリスクを月間単位で、ベースロード、日中ロードともにヘッジすることができます。
- 現物の裏付けが不要なため、金融機関も参加可能。



TOCOM WINDOW (日本語 テスト)

TOCOM WINDOW サポートデスク
Tel : 03-3661-8202 (平日 8:45-16:45)
Fax : 03-3664-0089 E-mail : tocomblock@tocom.or.jp

会社 商先B トレーダー 商B-1

更新時刻	注文状態	買/売	銘柄	限月・期間	価格	高さ[kW]
09:59:22	取消完了	買	東ベース/East BL	2020/02	8.00	100
09:56:06	訂正	買	東ベース/East BL	2020/02	8.00	100
09:43:09	注文中	買	東ベース/East BL	2020/02	0.01	100
08:58:55	注文中	売	西ベース/West BL	2020/07	11.00	100
08:57:30	注文中	売	西日中/West PL	2020/08	12.00	100

注文の更新状況を表示

全銘柄の注文情報を1つの画面に表示

電力市場

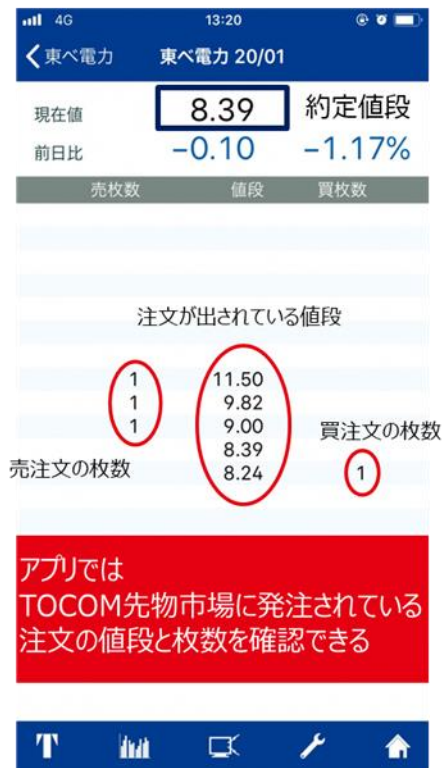
銘柄	限月・期間	買/売	価格	高さ(kW)	約定条件
東ベース/East BL	2020/04	売	10.00	500	1,000kW以上・1,000kW単位/Over 1000kW・In units of 1000kW
東ベース/East BL	2020/04	売	10.00	1,500	100kW以上・100kW単位/Over 100kW・In units of 100kW
東ベース/East BL	2020/04	売	10.04	300	100kW以上・100kW単位/Over 100kW・In units of 100kW
東ベース/East BL	2020/04	買	10.00	100	100kW以上・100kW単位/Over 100kW・In units of 100kW
東日中/East PL	2021/01-2021/03	買	10.50	1,000*	1,000kW以上・1,000kW単位/Over 1000kW・In units of 1000kW
西ベース/West BL	2020/04-2021/03	売	9.00	500*	100kW以上・100kW単位/Over 100kW・In units of 100kW

電力市場

銘柄	限月・期間	買/売	価格	高さ(kW)	約定条件
東ベース/East BL	2020/04	売	10.00	500	1,000kW以上・1,000kW単位/Over 1000kW・In units of 1000kW
東ベース/East BL	2020/04	売	10.00	1,500	100kW以上・100kW単位/Over 100kW・In units of 100kW
東ベース/East BL	2020/04	売	10.04	300	100kW以上・100kW単位/Over 100kW・In units of 100kW
東ベース/East BL	2020/04	買	10.00	100	100kW以上・100kW単位/Over 100kW・In units of 100kW
東日中/East PL	2021/01-2021/03	買	10.50	1,000*	1,000kW以上・1,000kW単位/Over 1000kW・In units of 1000kW
西ベース/West BL	2020/04-2021/03	売	9.00	500*	100kW以上・100kW単位/Over 100kW・In units of 100kW
西ベース/West BL	2020/07	売	11.00	100	100kW以上・100kW単位/Over 100kW・In units of 100kW
西日中/West PL	2020/07-2020/09	買	11.00	2,000	1,000kW以上・1,000kW単位/Over 1000kW・In units of 1000kW
西日中/West PL	2020/08	売	12.00	100	100kW以上・100kW単位/Over 100kW・In units of 100kW
東BL-西BL/EastBL-WestBL	2020/04	買	1.00	500	100kW以上・100kW単位/Over 100kW・In units of 100kW
東BL-西BL/EastBL-WestBL	2020/07	買	1.00	100	東10円・西9円
東PL-西PL/EastPL-WestPL	2020/10	買	1.00	500	100kW以上・100kW単位/Over 100kW・In units of 100kW
東BL-東PL	2020/08	買	9.00	1,000	1,000kW以上・1,000kW単位/Over 1000kW・In units of 1000kW
東BL-東PL	2020/08	買	8.69	1,000*	1,000kW以上・1,000kW単位/Over 1000kW・In units of 1000kW

- TOCOMでは、取引の公正性・透明性を担保するべく、価格や取引量等の取引情報を広く迅速に公表しており、法令等に基づき、不公正取引やインサイダー取引の監視を行っています。

● TOCOMアプリ



iTunes App、Google Play から「TOCOM」で検索 → 無料ダウンロード

● TOCOMホームページ

東エリア・ベースロード電力 ポラティリティ 電力取引高(電力量換算)

取引日: 2020年01月24日 円(1kWhあたり)

年月	前日輸入値段	始値	高値	安値	現在値	前日比	出来高	輸入値
2020/01	8.49	8.55	8.55	8.24	8.24	-0.25	3	-
2020/02	9.30	-	-	-	-	-	-	-
2020/03	8.84	-	-	-	-	-	-	-
2020/04	9.00	-	-	-	-	-	-	-
2020/05	9.06	-	-	-	-	-	-	-
2020/06	9.28	-	-	-	-	-	-	-
2020/07	10.72	-	-	-	-	-	-	-
2020/08	10.34	-	-	-	-	-	-	-
2020/09	9.27	-	-	-	-	-	-	-
2020/10	8.71	-	-	-	-	-	-	-
2020/11	8.88	-	-	-	-	-	-	-
2020/12	9.29	-	-	-	-	-	-	-
2021/01	9.69	-	-	-	-	-	-	-
2021/02	10.23	-	-	-	-	-	-	-
2021/03	9.19	-	-	-	-	-	-	-
合計							3	

当日の約定値段や取引枚数などを確認できる

www.tocom.or.jp/jp/

電力先物取引の詳しい情報は
TOCOM電力特設サイトから
www.tocom.or.jp/jp/electricity/



- 当社ホームページ上に「不公正取引等について」を掲示し、この中で、不公正取引に該当する行為及び当社における取引注意事例として不公正な取引等の疑いのある行為の例を紹介しています。

<https://www.tocom.or.jp/jp/guide/compliance/selfregulatory/houkaisetu.html>

- 当社では取引監視システム(SMARTS)による検知及び目視により、不公正取引等を監視しています。その際、特に以下の行為は、その不公正取引等の徴候である可能性があるものとして注視しています。

①	市場の状況からみて多量な注文の発注及び取消し	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場の状況からみて多量な注文発注や取消しについては、相場に大きな影響を及ぼし、市場を混乱させるおそれがあることから、調査の対象となる。
②	発注後、短時間での注文の取消し	<ul style="list-style-type: none"> ● 注文発注後に短時間で当該注文を取り消す行為は、当該注文がそもそも約定させる意図のなかった注文であるおそれがあることから、調査の対象となる。
③	単独で又は他人と共同して売り方及び買い方となる取引	<ul style="list-style-type: none"> ● 単独で又は他人と共同して売り方及び買い方となる取引は、売買取引以外の意図（価格操作や繁盛に見せかける行為）が疑われることから、そのような行為については調査の対象となる。
④	市場の状況から著しく乖離した価格帯への注文発注	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場の状況から著しく乖離した価格帯への注文発注は、大幅な価格の変動を惹起したり、いたずらにサーキットブレーカーが発動する原因となり、市場を混乱させるおそれがあることから、調査の対象となる。
⑤	売買高の急増及び関与率	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の売買実績との比較により、急激に売買高が増えた場合や特定の取引参加者の売買関与率が高くなった場合は、調査の対象となることがある。
⑥	価格変動時の取引関与	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場の状況からみて大幅に価格が変動した場合は、その取引に関与した取引参加者について調査の対象となることがある。

①	定義	<ul style="list-style-type: none">インサイダー取引とは、市場価格に影響を及ぼし得るような発電所の事故情報等（＝重要事実）で公表前の情報等（インサイダー情報）に基づく取引を言う。
②	取引監視・調査	<ul style="list-style-type: none">商品先物取引法ではインサイダー取引の規定はないが、当社の業務規程において電力先物取引についてのインサイダー取引を規定し、不公正取引等と同様に売買取引の監視を行う。
③	インサイダー取引に対する対応	<ul style="list-style-type: none">当社における取引が、当社の規定に違反する行為、又はその恐れがある場合においても不公正取引等の対応と同様に、当社は取引を行った取引参加者に対し指導や制裁を行う。委託者による取引の場合にあっては受託取引参加者は委託者に対し自社のコンプライアンス上の取り扱いに沿って注意や取引の制限等の措置を講じることとなる。

- 電力先物取引は、金融商品会計基準に定められているデリバティブ取引に該当し、取引の買い手仕舞い、転売約定時に、建玉の消滅及び関連損益を認識します。
期末時には、原則として建玉の時価評価を行い、その評価損益であるデリバティブ利益あるいはデリバティブ損失を、損益計算書上に営業外損益として計上します。
- 電力先物取引をヘッジ目的で行い、その取引が「期跨ぎの取引※」であった場合、ヘッジ手段（電力先物取引）にかかる損益は各決算期末に認識されます。一方、ヘッジ対象（現物取引）にかかる損益は決算日が属する期に認識されるため、ヘッジの目的が達成できなくなる可能性があります。
 - ※ 3月決算期の会社が、2020年1月に、次の会計年度の2020年7月の電力価格をヘッジするために、2020年7月限の電力先物取引を行うような取引
- 電力先物取引をヘッジ目的で行った場合、金融商品会計基準に定められている要件を満たすヘッジ取引については、期末日において、ヘッジ対象（現物取引）とヘッジ手段（電力先物取引）の損益認識時点のズレを損益計算書上補正する「ヘッジ会計」の適用が可能です。

※ヘッジ会計の適用など、個別の会計処理については、必ず公認会計士等にご相談下さい。

【参考】

- 日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」
https://jicpa.or.jp/specialized_field/pdf/00224-000428.pdf
- 日本商品先物振興協会「ヘッジ取引の活用マニュアル 価格変動リスクから会社を守る」
https://www.jcfia.gr.jp/sangyo/hedge_manual20100415.pdf
- TOCOM「電力先物取引とヘッジ会計について」
https://www.tocom.or.jp/jp/electricity/pdf/20190809_TOCOM_ElectricityFutures_seminar_document2.pdf

- TOCOMでは、電力先物取引の普及啓発の目的で、先物取引の経験がない電力会社等を対象に、商品先物取引の基礎から、電力先物取引の活用方法までを解説するスクール形式のセミナー（オンラインも可）を開催しております。これまで、40社超、約200名の方に参加いただいております。
- 本年4月からは、地方の電力会社に加え、新型コロナウイルス感染拡大を受けて対面でのスクール受講ができない電力会社を対象に、電力先物スクールWebinarを展開しており、これまで、約1,600回再生されています

項目	タイトル	URL
電力先物取引 基礎編	電力先物スクール 基礎編①「先物取引の仕組み」	https://www.youtube.com/watch?v=5tyigTz0usM
	電力先物スクール 基礎編②「取引のルール」	https://www.youtube.com/watch?v=EATCoMu8jns
電力先物取引 応用編	電力先物スクール 応用編① 「電力先物取引の商品設計と基本ルール」	https://www.youtube.com/watch?v=16GkXqjQK8E
	電力先物スクール 応用編② 「電力先物取引の利用方法」	https://www.youtube.com/watch?v=PukbTNhsP0I
	電力先物スクール 応用編③ 「電力先物の会計処理及び取引の注意点」	https://www.youtube.com/watch?v=yXHs78TBs3Y

	商品先物取引業者		連絡先
※	 岡地株式会社	岡地株式会社	担当：エネルギー部 宇戸 TEL: 03-3249-9041 MAIL: k-uto@okachi.jp
※	 岡安商事株式会社 OKAYASU SHOJI CO.,LTD.	岡安商事株式会社	担当：法人部 木下 TEL: 06-6227-5656 MAIL: katsumi.kinoshita@okayasu-shoji.co.jp
※	 コムテックス	株式会社コムテックス	TEL: 06-6543-2118
※	 サンワード貿易	サンワード貿易株式会社	TEL: 03-3260-0211
※	 日産証券	日産証券株式会社	TEL : 03-5623-5028 MAIL: globalsales-g@nissan-sec.co.jp
	【仲介業者】  岡藤日産証券プランニング株式会社	岡藤日産証券プランニング株式会社	TEL: 03-5542-5103
※	 フィリップ証券 A Member of PhillipCapital	フィリップ証券株式会社	TEL : 03-4589-3303 MAIL : corporate.sales@phillip.co.jp
※	 豊商事株式会社	豊商事株式会社	TEL: 03-3667-5262
	 SBI Futures Co., Ltd.	SBIフューチャーズ株式会社	MAIL : sales@sbifutures.com

※ 受託取引参加者

東京商品取引所 総合業務室市場企画担当

Tel : 050-3361-2586
e-mail : tocom-mp@jpx.co.jp

免責事項：

本資料に関する著作権は、株式会社東京商品取引所（以下「TOCOM」）にあります。本資料の一部又は全部を無断で転用、複製することはできません。

本資料は、TOCOMの先物取引に関する制度の概要説明のみを目的として提供されるもので、先物取引の勧誘を目的としたものではありません。

先物取引においては、商品価格、為替相場の変動等によって損失が生じるおそれがあり、差し入れた証拠金の全部若しくは一部を失う、または、差し入れた証拠金を超える損失を被ることがあります。また、相場変動等により証拠金額に不足が生じた場合には、追加の差し入れが必要となります。取引に際しては、あらかじめ取引先の商品先物取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で取引を行っていただきますよう、お願い申し上げます。

また、本資料に含まれる記述などの使用に関し、TOCOMは一切責任を負いません。TOCOMは本資料に記載の事項に関し、将来予告なしに変更することがあります。